

（午後4時35分 再開）

○議長（中西峰雄君）休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を行います。

順番7、15番 石橋君。

〔15番（石橋英和君）登壇〕

○15番（石橋英和君）議長のほうから名指しでやりますかなんて言われたら、やめますとはちょっと言えない。お疲れだと思いますが、おつき合いよろしくお聞かせいたします。

明日、ときあたかも日本の総理大臣を決める民主党代表選挙の日でありまして、気のもめることでありますが、それにしても近年の日本の内閣は短期間で次から次へと変わっていきます。この現象につきまして、ちょっとした分析をいたしましたのでお聞かせください。その中に、何か橋本市のヒントになることが見つければ幸いです。

歴代日本の首相を務められた方は、1885年伊藤博文初代総理大臣から菅直人氏まで61人を数え、組織された内閣の数は94ですが、私はその中の38人目の首相池田勇人氏から53人目の橋本龍太郎氏までの16人の首相が歴任されました37年間を一つ目のグループに、また、54人目の小渕恵三氏からさきの鳩山由紀夫氏までの7人、13年間を二つ目のグループに分けたいと思います。

私はグループ1を、終戦処理をひとまず終えて、日本経済が繁栄した37年間であったと思っております。まだまだ貧しかったけれど、池田勇人首相が唱えた「所得倍増計画」から日本経済は繁栄に向かって進み始めたと思うのであります。その後、田中角栄氏の日本列島改造計画が日本中の地価を上げ、中曽根氏、

竹下氏の時代には、当時エコノミックアニマルと言われた経済戦士たちが諸外国との経済戦争に連戦連勝し、やがてバブル期を迎え、日本経済は絶頂期に達していきます。そして間もなくバブルは壊れますが、栄えた時代の余剰もあり、まだ経済危機云々というような時代ではありませんでした。以前のような豊かに暮らせた時代が続いていったと思います。

それからやはり徐々に日本の経済は落ち込んでいき、画期的な経済政策もなく、1998年、第二次橋本内閣が終わった頃に日本経済の繁栄期が終わったのだらうと私は考えています。

そして、次の小渕内閣の頃から日本経済は衰退期に入り、今なおそれが続いていると考えております。

そこで私が着目したのは、この二つのグループでの総理大臣在任期間の比較であります。まず、グループ1につきまして16人、37年間ですが、宇野宗佑氏、在任69日、羽田孜氏の在任64日は特別な理由なり、明らかに政局がらみの短命内閣であったため、経済状況と政権持続期間の関係を調べるには不相当だとみなし、除外いたしたいと思います。よって、1万3,738日間、14人の首相で計算しますと、総理在任期間の平均は981日でありました。

次に、グループ2は、鳩山首相までの4,338日間、総理7人でその平均は619日であり、グループ1より362日短いという調査結果でありました。さらに、小泉純一郎氏の1,980日は、経済政策の不満も多い中、異常ともいえる小泉さん人気に支えられてのこのような長期政権となったものであり、別扱いと判断してグ

ループから除外すると、残りの人達の総理在任期間の平均は393日であり、グループ1との差は何と588日もありました。経済が豊かだった時期の総理大臣は、経済が落ち込んだ時期の総理大臣の2.5倍もの期間、政権の座にあったということが明らかになりました。

そこから見えてくるのは、国の経済さえよければ首相の首は長もちするという結論であります。政治家としての能力の差に2.5倍もの差があったとは考えられません。我が国の経済が栄えていた頃、当時のマスコミがしょっちゅう使っていた言葉に、「経済一流、政治は二流」というのがあります。日本は経済力がしっかりしているから国民の生活は守られており、外交においても優位に展開できている。それに比べれば政治はお粗末だが、経済力さえ衰退させなかったら、この国は大丈夫だという意味を含んだ言葉でした。

かつての自民党政権時代には、党内の派閥抗争に明け暮れ、国民不在の政治だと言われてきましたし、政治と金の問題となれば、今よりもっとすごいのがごろごろありました。ロッキード疑惑にリクルート疑惑、二流と言われながらも強い経済力に支えられての政権運営でありましたが、国民は食っていったから、あえて自民党政権をつぶす必要もなかったのであります。総理など、だれがやっても同じだろうと半ばあきらめながら、今年になってもう2人目だねと言いながら、少しでも良くなればと新しい総理を選んできました。そんな中、ときの自民党政府はあたふたと経済の立て直しに奔走しましたが、かいもなくついに経済が完全に崩壊し、格差社会の大多数の国民が食えなくなったことを実感してしまいました。

そこで起きたのが、さきの政権交代であったわけであります。食っていけるかいけないかがすべての分かれ目なのです。経済なので

す。経済を軽んじて国民の生活は守れないのであります。企業がばたばた倒れていて、失業者がまちにあふれていたのでは、国も地方ももたないのです。

最近のテレビCMでは、銀行の宣伝より金利の高いローン会社のCMのほうが目立っている。それも借り過ぎるなど言っている。昔、パチンコ台のCMなんかなかったのは、失業者が少なかったからパチンコする人も少なかったのでしょう。今、まさに国は国の、自治体は自治体の経済復興に着手しなければ、国の崩壊、自治体の崩壊を招きかねない。古事を拾えば衣食足りて礼節を知り、民のかまどがにぎわってこそ国が栄えるのであります。夕刻、民のかまどから煙が立ち上ってなかったら、政治家は事態の深刻さに気づかなければなりません。

さて、橋本・伊都管内の7月までの有効求人倍率は0.47倍まで下がり続けました。さらにハローワークは、正社員の求人が低過ぎることを指摘しています。

次に、6月までの完全失業率は、和歌山県下の数字でしか出ておりませんが、4.0%と悪い数字であります。ちなみに、ちょうど20年前の1990年の有効求人倍率全国平均は1.4倍であり、当時、橋本の職業安定所も人材を求める企業側の人たちでごった返していましたよと言っても、果たして今の人たちは信じてくれるでしょうか。

国内を見渡せば、今年度中に日本航空はグループ全体で新たに1万6,000人の人員削減を決めました。それらのリストラされた人たちが、次の日から全日空なり別の業界なりで良い条件で雇用してもらえるのなら、さほど社会に及ぼす影響はないのですが、今の経済状況下では、とてもそんな数の雇用を引き受ける余裕はなく、またぞろ大勢の失業者を国内に放出することになり、国は多額の

失業保険を払わされることとなります。JALと言えば高い給与レベルで毎年多額の税金を納め、日常生活では多くの商品を買ってきた人たちで、国の税収にとっても産業界の売り上げにとっても貢献の大きかった人たちが、一変して失業保険受給者になるわけですから、社会に与える影響は少なくありません。そんなJALの1万6,000人に限らず、私たちのまちでも二人、三人の人が職をなくすことがいかに地域経済にとって不健全なことであるかを再認識しなければなりません。

近年、日本の企業経営は、業績の悪化を改善するために利潤を向上させる努力よりも、安易にリストラして人件費削減策でそれなりに急場をしのいできました。さらには、首を切られても文句を言えない派遣社員や契約社員しか雇わなくなりました。リストラなどというしゃれた言葉でカモフラージュして、どれだけ多くの首を切ってきたのか。その結果、市場の購買力は疲弊し、内需は完全に壊れてしまい、日本経済は深刻な状況に陥っているのであります。

それこそ、20年前は何をつくっても売れた時代でした。雇ってくれる企業がいくらでもあったから、人々は安心して消費生活を謳歌していました。当時の日本市場は何でも食いつくす、まさにモンスター市場でありました。民間企業はその年々の業績がすべてであり、赤字を出せば株主総会で経営陣は退陣しろと言われます。赤字を出さなくて済むのなら、何のためらいもなくリストラを断行します。そして、株主総会もそれをよしとします。

しかし、それが自治体となればどうなのでありましょう。企業と自治体とは似ている点がたくさんありますが、企業とは、その社員と株主が利益を分配するために営利活動を行う団体であり、自治体は住民を幸せにするための団体であります。似ているように見える

だけで、全く違う使命を持った団体ではありません。自治体が財政運営を健全にやれていたとしても、それだけではまだ半分の責任しか果たせていないと考えるべきであります。地域経済が極めて厳しい今、行政、議会、市民がともに力をあわせてこの不況を克服していかなければなりません。私たち議会は、財政チェックだけしていてもその責任は果たせません。私たち議会は、株主総会ではありません。

質問項目に移らせていただきます。

①市内全就労人口に対し、橋本市内に就労している人数の比率をどの程度だと把握していますか。

②昨今の市内企業の経常利益の悪さ、雇用条件の悪さ、廃業倒産件数の多さ、有効求人倍率の低迷、完全失業率の高さをどのように認識していますか。

③市が放出している財政支出を徹底的に市内に還流させる措置はとれますか。

以上であります。1回目の質問を終わらせていただきます。よろしく願いいたします。

○議長（中西峰雄君）この際、議長より申し上げます。本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

15番 石橋君の一般質問に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（中山哲次君）登壇〕

○総務部長（中山哲次君）それでは、地域経済の救済についての3点目の、市が放出している財政支出を徹底的に市内に還流させる措置をとれるかのご質問でございますが、まず、建設工事の発注につきましては、土木・建築一式工事では1億5,000万円未満、管工事では6,000万円未満につきましては、市内業者の方々との契約を目的とした「工事希望型競争入札」を採用しております。

また、工事希望型競争入札のほかに、制限

付一般競争入札、指名競争入札、総合評価方式による競争入札により、それぞれ入札を執行しておりますが、いずれの入札におきましても、工事の発注方法を種々検討し、市内業者の方々の入札参加機会の確保を図っており、平成21年度実績では、建設工事につきましては、管財課執行分・水道業務課執行分あわせて集計で申し上げますと、全入札件数151件中138件、91.4%が市内業者の方々との契約になっております。

また、物品につきましては、「市内で調達できるものは市内で」を基本として調達しております。

以上のことを踏まえまして、十分な競争性、透明性及び公平性を高め、地域経済の発展に寄与することに留意しつつ、市内業者の皆さまの入札参加機会の確保及び市内での調達の確保に努めてまいりたいと考えますので、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（中西峰雄君）経済部長。

〔経済部長（岡松克行君）登壇〕

○経済部長（岡松克行君）議員おただしの「地域経済の限界とその救済」についてお答えいたします。

1番目の質問であります「市内で就労している人数・比率」については、平成17年国勢調査報告に基づくと、市内の就業者数3万1,589人中、市内で働いている数は1万7,288人であり、率的には約55%であります。ちなみに、当人数は旧橋本市、旧高野口町別に出された人数を新橋本市に換算した人数であります。その後の経済・雇用状況、特に平成20年のサブプライムショック以降は、さらに就業者数は下落しているものと推測しております。

次に、産業界を取り巻く経済状況の低迷は、議員お示しのとおりの数値が、管内または橋

本市の現状であると考えております。

景気が少し上向きになったかと思うと、「円高による企業の投資意欲が減退」が新聞紙面で報道されている昨今であります。依然として設備投資や公共事業が前年を大幅に下回っており、雇用も依然厳しい環境にあると認識しております。

国においては、中小企業の新分野への進出促進する研究開発事業や販路開拓事業、経営支援体制強化事業、商店街活性化事業等が示されております。また、中小企業施策利用ガイドが示され、200項目に及ぶ各種融資・支援策があります。

雇用関係については、ハローワークが中心になって、事業主への支援として、高齢者、若年者、フリーター等の雇用奨励金制度や一時休養助成制度等の支援があります。

市としては、中小企業信用保証料補助や商工活性化資金利子補給補助、勤労者生活資金融資、セーフティネット認定等の諸施策を行っております。また、地場産品の開拓やブランド化にも支援しており、地域資源の強みを生かした自立的、継続的支援を行っております。

いずれにいたしましても、橋本市を取り巻く経済環境は依然厳しく、産業の活性化・雇用の確保・市民生活の安定を図るため、今後さらに関係機関と連携を深めていく予定でありますので、ご理解をお願いいたします。

○議長（中西峰雄君）15番 石橋君、再質問ありますか。

15番 石橋君。

○15番（石橋英和君）どうもありがとうございます。

また、ついこの間、銀行が倒れて、日本初のペイオフということで、深刻な、憂うつな気分がまた広がって、いつかの一般質問でも、景気は気からなどということを私、申し上げ

たのを覚えておりますが、また気持ちが落ち込むのかなど。

それと、民主党の代表選挙、一方の方は雇用だ、雇用だと盛んにおっしゃってまして、もう一方の方は国債発行でまた高速道路とか、そういうことが聞こえてまいります昨今でございます。

それでは、1番目に質問させていただいてご答弁いただきました件につきましてですが、橋本市内で就労している橋本市民の人口のうち、55%が市内で給料をもらって生活しているということで、ということは45%の人が市外で働いているという数字でございます。この市外で45%というのは、前々からどのぐらいなかなと思っ、今回こういう機会でお尋ねしましたらこんな数字が返ってきたわけでありまして、45%の人が市外で給料をもらっているというのはすごい大きい数字だなと改めて感じたわけでございますけども、もともとベッドタウンとして、市外からの転入を受け入れてという橋本市の経緯があるわけでございますが、でも、これは私の推測でしかありませんけれども、多分、毎年市外へ流れていっている人が増えているんだろうと思います。

というのは、たまたま私の同級生も親子二代、田舎で酒屋をやっておりましたが、コンビニとかスーパーでアルコールが売れるようになりまして、もうやめたということで、でも、まだ50代で働かないかんということで、でもやっぱりどれだけ探してもそんな50代の橋本市内で就職が見つからんかって、だから大阪で探せば、わがまま、ぜいたくさえ言わんかったらあるよと。それで、私の同級生もそうやって大阪へ行きました。

そんな格好で、橋本市内が悪くなれば、またどんどんこれは増えていくんだろうなということで、ただ、いつのときかちょっと忘れ

ましたが、市長がおっしゃってた、若い働ける頃は市外で働いてもらって、源泉徴収にしたって大阪なりに納めて、それで定年になったら帰ってきてくれるんやと。それがまた金かかんのやと。しっかり稼いでくれるときによそで、ほんで金かかるようになってまた帰ってきてくれてというのが嘆いておられた記憶もあるんですが、それはそれとして、橋本市としてしようがない実態もありながら、やっぱり45%の人が職を求めて流出しているというのは、いかに雇用の場橋本市としてはひどいだろうなという印象を新たに持ったわけでございます。

やっぱり、もっと市内で働ける場を提供しなければ、それも、私の同級生も50代でそんなにぜいたくさえ言わなければと、本当に深夜の勤務なんですよ。50歳を過ぎてから電車に乗って大阪へ行って、深夜、朝まで勤務して帰ってくるというのは、もう体力的にもたんわと愚痴こぼしてますけども、それでも、あつて良かったんやと。市内では絶対ないからねというのが現状だと思います。

だから、もちろん市長部局、企業誘致で雇用をという、もちろんそれもいい結果が出つつあるのは喜ばしいことではございますが、やっぱり在来の橋本産業界が人を全部放出、大阪でもどこへでも行って雇ってもらってくれというような現状を再認識して、雇用回復そして人たちの負担を軽くして、橋本市民55%、必死になって橋本市で何とか食っている市民に対する救済策をお願いしたいところでございます。これに関しては、そのようなことを聞いていただいて、再質問は控えさせていただきます。

2番に移ります。私が調べました数字を、それでよしというふうに経済部長におっしゃっていただいて、例えば、この有効求人倍率0.47倍、要するに2人に1人の募集があるよ

りちょっと足りない。2人がハローワークへ何か仕事をほしいんですけど行ったら、1人だけしか、ここへいっぺん面接に行ってきたさいよという紹介、まあ面接は行かしてもらえても職にあたらないう。じゃあこの人たちはもうあれでしょう、食っていかなあかんから、また大阪なりどこかへ出ていくんでしょうけども、これは日本全体の数値より、やっぱり悪いんですよ。格差社会というのは、勝ち組と負け組に分かれるものでございまして、全国平均よりも悪い我々橋本市でございまして、非常に何とかせないかんという数字が突きつけられているわけでございます。

それと、今までだったら夏は暑くないとだめやと。経済が伸びないと。夏が暑かったら、夏向きの景気があってという、過去はそれが通用したんですけども、今年はどうもあんなに暑かったのに経済がやっぱり、どう言うんですか、よう伸び切らんかったようで、結局弱い者、エアコンが買えなくて、エアコンを買うお金がなかった人が猛暑に負けて、熱中症で大勢の方が亡くなっていると。こんな悲惨なのがテレビでちょいちょい見るわけですが、これもやっぱり経済なんですよ。潤沢に国民に必要な金が回ってこないから、我慢しなきゃしょうがない。でも、この今年の暑さの中で冷房が買えない、扇風機も買えないというのは、これもやっぱり経済の責任の一端があると思わなければしょうがないと思います。

それで、私ばかりしゃべっておっても、でも、これでまた何を答弁せえよと言うとんやと言われたらそれもそれでしょうけども、こんなんです、こんなんですではなくて、私が本当に答弁として出てきてほしいのは、大変だから、それはもう何とか打開せないきませんねという発想が本当はほしくてこういうのを出させてもらってるんですよ。だから、

どうですか、市長、何かございましたら。とにかく悪いんです。本当に限界なんです。それは市の行政の責任かといったら、日本中悪いからと、当然それもあるんですけどね、でもやっぱり大事な市民が、市民は全部市長の子どもたちですよ。何とか助けなきゃいかんという一言ございましたらお願いしたいと思います。

○議長（中西峰雄君）市長、ご指名ですので答弁願えますか。

市長。

〔市長（木下善之君）登壇〕

○市長（木下善之君）石橋議員のご質問でございますけれども、本当に私としましても、どうして打開策を見出していかんという、この経済の活性というんですか、本当に日夜考えておるわけでございます。

そうした中で一番頭が痛いのは、私がハローワークみたいなものになってしましまして、就職のお世話、これは市長に言うたら皆できるんかいなと思うぐらいに、今までにないような、どなたとは言いませんけども、これはあるんですよ。市へというんやないんですよ。市はもう限られてますからね。どこでもいいということや。

それは本当に石橋議員の悩みと同じことございまして、そうした中で、私どもとしても体制をさらに強化して、やはり力のある昼間人口を、まず昼間の人口を安定さすということが基本理念で私はいつも動いておるんですけども、しかし、そうしたら大きな企業が何ぼでも入ってくるかというような時勢やないんです。和歌山県下の市長会でもよく議論するけども、橋本市の企業誘致のことをあまり前へ出しますと、また影響しますので黙っておるんです。よそのを引き出しておるんですが、なかなかやはりそういう失業者の救済、あるいは企業誘致ということについては、大

変悩が多いわけでございます。本当に、どうぞまた議会の皆さんの力も借りて、そしてすばらしい橋本市の構築に向けて取り組んでいかなければならない。

それで私、今も国政選挙のたけなわでありますけれども、首相、総理大臣の、いろいろと思いますが、どなたとは私は言いませんけれども、今の国内にあっては、どなたがしたかとあまり大きな変わり方は、やっぱり、まずしないな。ほんで、私は一番、いつも国会議員の皆さんに近畿圏の整備というものの、これが和歌山県のことだけを考えて横になったって、これは大したことないと思うんです。橋本市で考えても大したことない、天は知れておる。私はやはり国会議員が大勢おる中で、関西の経済連のそういう皆さんとも、東京には圧倒されておるような状況やから、やっぱり関西復権会議なるものを国会議員の皆さんが与野党問わず、そして大阪中心にぼーっと盛り上げていくと、やはり非常にこちらにも力が出てくるわけなんです。

ほんで、大阪のほうへ営業に行きましたら、今まで社長を訪ねてきたら、本社はもう皆東京へ行きましたというようなのが多いんですよ。ここは工場長が一番上なんですと。そういうようなまちづくりでは、もう底が浅くて先が見えてきた。それで私に言うと、東京をぶち壊すというとちょっと大げさかもわからんけれども、東と西との調和をとって、やはり関西を復権する。そのことは、やはり四国も巻き込んで、大勢の国会議員は何をしておるんかなと、いささか気になるところであります。

やっぱり一つになって盛り上げていくように、そして、東京との対抗していくようにね。まあ、橋本知事の考え方は、ええ悪いはさておいて、センスのある考え方も持たれておることも感じるわけですが、やはり皆の

力をあわせて、ひとつ橋本市も人口が年に500人の減少ということ、これも数字の上で出ておるわけでありますので、それをいかにして安定させていくかということが私の最大の使命であろうと思っておりますので、どうぞ石橋議員、手を取りあって頑張って、ひとつ光明差すように皆と一緒に頑張ってまいりたいと思っております。

答弁には十分ならなかったかわかりませんが、お許しいただきたいと思っております。

○議長（中西峰雄君）15番 石橋君。

○15番（石橋英和君）それでは、最後の3番に移らせていただきますが、これは私がちょっとこだわりたいところでございますので、地域経済でございますので、金をどう動かすかというのが結構技法としていい効果を出すのか、せっかくの金が生きに行かないのかという分かれ目ともなってきます。

総務部長、入札に関してこうだというご説明をいただいたわけですが、こと入札に限らず、私の要望としましては、とにかく金を出す段にあたって、これは市内でだめなら、システムとかほとんど市内で受けていないし、だけど仕分けのようなものを、金を出すそのたびに市内でだめなのか、どうしても市外じゃないとだめなのかという再検討、今までも市外できたから、これもやっぱり市外と安易に決めずに、これを何とか市内へこの金を落とす知恵は出ないものかという見当ができないものかと思うんですよ。金はそこへ落ちたら次のところ、市内に回ったら本当に効果が出るんですよ。景気刺激にね。

だから、こんなんも市外、市外と今まではやってきたものを、ちょっと立ちどまって、何とか市内を1回でもいいから通過させないかという工夫をお願いできないかという大きな趣旨がありまして、それと、何十年か前に大型店舗の時代がありましたね。あれで市内

の小売店舗さんたちの売り場面積の、3倍も5倍も大きな売り場面積がどーんとして全部やられたんですよね。市内の小売さんなんか、もう太刀打ちできない。そのときにやられたんだったら、だから本社が東京か大阪かで、そこで税金対象となるわけで、だから、あのとき本当に痛い目に遭ったんだたら、市の金を出すときに、そのときの仕返しをしてやろうぐらいの、あのときよそへ持って行かれたんだたら、今まで市が市外へ出してきた金を徹底的に封じ込めてやろうぐらいの気持ちで防衛にかかれないと、いっぱい大型店舗に市内の小売りがつぶされた、やられっぱなしでまだ相変わらず、市から支出する金はさほど工夫もされずに外へ外へと出ていっているというんであったら、そのところの工夫をもっとやっぱりせんといかんなどという。

ですから、その部分でひとつ答弁お願いしたいんですけども、建設工事に限らず、市外へ出ている金を市内にとどめ置く再検討、できるかできないか、その辺のところをお願いいたします。

○議長（中西峰雄君）総務部長。

○総務部長（中山哲次君）工事関係でございますと、ちょっと重ねての答弁になるかと思うんですが、工事関係でございますと、精力的に分離分割発注というものを導入しております。ただし、これもやはりたくさんの方々の貴重な税金を使わせていただいておりますので、分離分割発注することはより一層経済的であるという判断をした場合に、極力分離分割をさせていただいて、市内の業者の方々にも受注できるように取り組んでおるところでございますので、一点ご理解いただきたいと思っております。

それから、それ以外の、工事以外の物品でございますけれども、管財課で調達する部分

もあれば各課で調達する部分もございます。そのときにはすべて管財課なり私のほうへも合議ということでもわかってまいりますので、その決済起案内容につきましては、許す範囲では市内業者に見積もりをもらうようにというような、管財課としての事務処理も行っておるところでございます。

今ご質問の、例えばコンピュータ関係のシステム関係、保守委託等々、この部分もご質問されておるかと思っておりますけれども、この部分につきましては、今のところ市内業者というわけにはなかなか非常に厳しいものがあるわけでございまして、結果的には市外業者で指名、見積もりをいただいておりますという状況でございます。

ということで、ご質問の部分につきましては、今この場でどうということはお答えは即答はしにくいわけでございますけれども、なるほど今現在、管財課で調達しておる部分で、工事であれば分離分割発注することが可能なものがあるのかなのかということについては、今後、内部でも議論はしていきたいというふうには考えております。ただ、この部分が、この商品がということについては、非常に現実では厳しいものがあるというふうには認識はしてございます。

○議長（中西峰雄君）15番 石橋君。

○15番（石橋英和君）その上限を超えないために分離分割発注をして、市内発注を検討して、それは利益、経済効果がある場合にのみとおっしゃったんだけど、その市内発注をしたときに二義的な経済効果というのをゼロと見て、それはそんな計算したら、分離発注なんか面倒くさいことせずに外へ出してやったらええんですよ。でも、そんな金、一回出たらもう戻ってこないですよ。でも、分離発注して、そのとき足し算して若干マイナスが出ておっても、その金が全部市内に発注した



ら、二義的な、三義的な経済効果を全く計算ゼロにしてやるなんていうのは、本当に優秀な市のスタッフとは思えないような、単純過ぎるような、それはいかにも悔しい気がしますよ。絶対あるんだから。市内に金を落とせば、その金は橋本市内を動くんですよ。だから、そんな説明でいいと思ってますというのは、私に言わそうもんならちょっとひどい。

それと、ちょっと大胆過ぎて、あえてやってくださいとは言えないことかもわからんけど、発注は市内の零細であってでも、下請けに優秀なのが来てシステムを構築すれば、それ、どうなんかな。最低限の資格とか市内の零細が持っている、実際はしっかりとした下請けが仕事をしてくれて、それで市内の零細さんが経費を取ると。こんなん経済社会で当たり前、下請けと元請けの関係というのは法律違反でも何でもないことで、それはそんなこと、普通はしないよと言ってしまえばそれまでなんですけどね。だって、その市内の零細が、これ、私とこの経費、取りますよと。ほんで市へ税金納めないかんから、これも取りますわ言うて、おいしいところをとっておいて、あとこれだけでやれるでしょうとやっても、法律違反にはならないというか、実際、そんなこといっぱい日本中に起こっていることであって、それを奨励していいものかどうかはわからないけれど、それは多分法律違反、それは建設工事であってでも、システムであってでも、物品であってでも、零細を窓口には橋本市はやるんだと。市内であつたらそれを認めるんだと。あと下請けなり大手がついてきて、いい物品、いい工事というところぐらいまでも、ちょっと限界を超えたような厚かましきみたいなことで立ち向かっていってほしいという気持ちを伝えたいんです。

何かございましたら、もうこれで最後にしますから、どなたでも最後、もう一言お願い

して終わりにしたいと思います。

○議長（中西峰雄君）暫時休憩します。

（午後5時20分 休憩）

（午後5時20分 再開）

○議長（中西峰雄君）会議を再開いたします。  
副市長。

○副市長（清原雅代君）ただ今の石橋議員のご質問については、非常にお答えしにくい面がございます。といいますのは、その財源といいますのは市民からいただいております税金ですので、本当に許せる範囲での、橋本市としては市内業者に発注をしているという部分、たくさんございます。一括、まとめて発注すれば安上がりになるであろうというもの、例えば車とかもそうでございます。いくつかの業者にとっていただけるように分割して発注したりとか、ある工事につきましては、市内業者にとっていただくために分割して発注しましたが、結局その下請けは皆一緒やったというようなこともちょっと聞いた例がございますので、そこら、何て言うんか、いろいろいろんなことを考えて、本当に皆さん方に広くご理解いただけるような取り組みを橋本市としてはしていけないといけないうことで、私たちが片方ばかりに偏らずに、やはり皆さんにご理解いただけるような方法での取り組みというのを、今後も心がけてやってまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（中西峰雄君）よろしいですか。

○15番（石橋英和君）はい。終わります。

○議長（中西峰雄君）これをもって、15番 石橋君の一般質問は終わりました。

○議長（中西峰雄君）お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会し、明9月14日午前9時30分から会議を開くことに

いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長(中西峰雄君)ご異議なしと認めます。

よって、そのように決しました。

本日は、これにて延会いたします。

お疲れさまでした。

(午後 5 時 22 分 延会)